

財 務 諸 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(第 5 0 期)

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金 預 金	18,789,713,145	18,798,133,642	△8,420,497
未 収 金	677,998,933	640,008,384	37,990,549
貯 蔵 品	33,847,867	31,523,342	2,324,525
未 収 利 息	44,740	44,372	368
前 払 費 用	12,660,160	23,734,693	△11,074,533
貸 倒 引 当 金	△7,280,239	△4,824,278	△2,455,961
流 動 資 産 合 計	19,506,984,606	19,488,620,155	18,364,451
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	629,465,949	629,465,949	0
基 本 財 産 合 計	629,465,949	629,465,949	0
(2) 特 定 資 産			
福 祉 基 金	50,000,000	50,000,000	0
特 定 資 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	32,636,097,904	32,600,351,024	35,746,880
建 物 附 属 設 備	17,574,335,608	17,242,462,891	331,872,717
構 築 物	2,796,440,241	2,798,512,464	△2,072,223
車 両 運 搬 具	9,363,352	119,881,990	△110,518,638
什 器 備 品	1,839,468,749	1,793,181,605	46,287,144
リ ー ス 資 産	22,948,440	18,838,440	4,110,000
減 価 償 却 累 計 額	△36,191,552,114	△35,248,985,736	△942,566,378
土 地	10,233,969,223	10,233,969,223	0
建 設 仮 勘 定	87,968,980	3,821,400	84,147,580
永 代 使 用 権	143,142,500	143,142,500	0
電 話 加 入 権	9,203,332	9,203,332	0
ソ フ ト ウ ェ ア	11,688,506	18,557,355	△6,868,849
定 期 預 金	2,174,992,805	1,121,733,357	1,053,259,448
出 資 金	3,750,000	3,750,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	16,296,180	15,554,180	742,000
入 会 金	2,500,000	2,500,000	0
長 期 前 払 費 用	1,672,000	4,090,273	△2,418,273
長 期 未 収 金	32,550,000	34,500,000	△1,950,000
貸 倒 引 当 金	△16,275,000	△17,250,000	975,000
その他固定資産合計	31,388,560,706	30,897,814,298	490,746,408
固 定 資 産 合 計	32,068,026,655	31,577,280,247	490,746,408
資 産 合 計	51,575,011,261	51,065,900,402	509,110,859

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	953,720,505	738,629,314	215,091,191
未 払 消 費 税 等	1,715,100	28,286,300	△26,571,200
未 払 法 人 税 等	563,000	563,000	0
預 り 金	89,148,304	68,664,584	20,483,720
1 年 以 内 返 済 予 定 金	515,836,000	515,836,000	0
リ ー ス 債 務	4,483,584	3,579,384	904,200
賞 与 引 当 金	255,197,506	245,351,702	9,845,804
流 動 負 債 合 計	1,820,663,999	1,600,910,284	219,753,715
2. 固 定 負 債			
銀 行 借 入 金	5,432,841,608	5,948,677,608	△515,836,000
リ ー ス 債 務	5,389,402	5,954,786	△565,384
退 職 給 付 引 当 金	137,045,898	132,251,491	4,794,407
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65,004,000	58,494,000	6,510,000
入 居 前 受 金	33,463,821,255	32,857,235,765	606,585,490
長 期 預 り 金	2,065,194,376	2,054,253,494	10,940,882
固 定 負 債 合 計	41,169,296,539	41,056,867,144	112,429,395
負 債 合 計	42,989,960,538	42,657,777,428	332,183,110
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	90,000,000	90,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	90,000,000	90,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産	8,495,050,723	8,318,122,974	176,927,749
(うち基本財産への充当額)	(539,465,949)	(539,465,949)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	8,585,050,723	8,408,122,974	176,927,749
負債及び正味財産合計	51,575,011,261	51,065,900,402	509,110,859

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益			
基 本 財 産 利 息	16,596	16,297	299
② 事 業 収 益			
入 居 金 収 益	3,744,209,636	3,669,816,631	74,393,005
管 理 費 収 益	1,628,364,989	1,603,875,433	24,489,556
介 護 保 険 収 益	1,651,074,435	1,600,606,733	50,467,702
食 堂 収 益	896,922,995	876,533,172	20,389,823
診 療 収 益	446,370,025	450,167,025	△3,797,000
介 護 収 益	12,987,899	13,244,838	△256,939
売 店 収 益	78,955,168	77,319,494	1,635,674
共 同 墓 地 収 益	10,500,000	14,000,000	△3,500,000
賃 貸 収 益	19,995,076	16,199,695	3,795,381
電 力 水 道 光 熱 収 益	104,220,788	104,301,958	△81,170
雑 誌 販 売 収 益	7,638	12,098	△4,460
そ の 他 収 益	15,978,619	15,097,320	881,299
③ 受 取 寄 付 金			
寄 付 金 収 益	164,317,778	282,852,167	△118,534,389
④ 雑 収 益			
受 取 利 息	1,272,215	2,952,713	△1,680,498
雑 収 益	143,981,043	79,268,863	64,712,180
経 常 収 益 計	8,919,174,900	8,806,264,437	112,910,463
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費			
役 員 報 酬	50,227,120	50,233,539	△6,419
給 料 手 当	2,284,843,748	2,126,540,357	158,303,391
備 人 費	1,143,045,408	1,183,577,720	△40,532,312
賞 与 引 当 金 繰 入	254,089,956	244,371,321	9,718,635
役員退職慰労引当金繰入額	5,420,800	5,805,184	△384,384
退 職 給 付 費 用	152,375,525	128,433,405	23,942,120
福 利 厚 生 費	476,845,684	464,487,529	12,358,155
有形固定資産減価償却費	1,157,941,996	1,168,858,483	△10,916,487
無 形 固 定 資 産 償 却 費	6,839,946	7,783,424	△943,478
施 設 維 持 費	355,621,062	349,216,997	6,404,065
租 税 公 課	310,732,571	306,678,976	4,053,595
修 繕 費	642,273,945	552,316,733	89,957,212
募 集 費	124,276,320	127,920,501	△3,644,181
売 店 仕 入	63,365,698	61,955,944	1,409,754
食 堂 材 料 費	442,458,231	406,487,403	35,970,828
診 療 所 材 料 費	105,907,088	112,991,681	△7,084,593
医 療 介 護 費	4,708,332	5,336,517	△628,185
水 道 光 熱 費	507,561,855	398,845,793	108,716,062
消 耗 品 費	121,886,684	126,044,542	△4,157,858
旅 費 交 通 費	27,348,159	18,525,970	8,822,189
通 信 運 搬 費	24,717,148	27,099,863	△2,382,715

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
行 事 催 事 費	18,910,704	18,147,614	763,090
賃 借 料	82,635,708	71,042,034	11,593,674
保 険 料	22,811,522	22,657,597	153,925
養 成 費	11,122,865	7,132,711	3,990,154
事 務 用 品 費	35,432,025	33,865,016	1,567,009
入 居 者 生 活 保 証 拠 出 金	29,820,910	30,400,000	△579,090
支 払 利 息	29,213,137	31,735,437	△2,522,300
そ の 他 事 業 費	196,689,553	174,407,429	22,282,124
② 管 理 費			
役 員 報 酬	7,834,717	7,974,563	△139,846
給 料 手 当	9,324,408	8,560,942	763,466
賞 与 引 当 金 繰 入	1,107,550	980,381	127,169
役員退職慰労引当金繰入額	1,089,200	1,141,616	△52,416
退 職 給 付 費 用	391,218	645,207	△253,989
福 利 厚 生 費	2,123,362	2,078,927	44,435
そ の 他 管 理 費	18,264,120	16,140,225	2,123,895
経 常 費 用 計	8,729,258,275	8,300,421,581	428,836,694
当 期 経 常 増 減 額	189,916,625	505,842,856	△315,926,231
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 貸 倒 引 当 金 戻 入 額			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	975,000	900,000	75,000
② 固 定 資 産 売 却 益			
車 両 運 搬 具 売 却 益	240,889	0	240,889
経 常 外 収 益 計	1,215,889	900,000	315,889
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 却 損			
建 物 除 却 損	3,708,050	2,141,191	1,566,859
建 物 付 属 設 備 除 却 損	7,569,689	8,566,960	△997,271
構 築 物 除 却 損	673,475	5	673,470
什 器 備 品 除 却 損	1,690,551	4,626,378	△2,935,827
経 常 外 費 用 計	13,641,765	15,334,534	△1,692,769
当 期 経 常 外 増 減 額	△12,425,876	△14,434,534	2,008,658
税引前当期一般正味財産増減額	177,490,749	491,408,322	△313,917,573
法人税、住民税及び事業税	563,000	563,000	0
当期一般正味財産増減額	176,927,749	490,845,322	△313,917,573
一般正味財産期首残高	8,318,122,974	7,827,277,652	490,845,322
一般正味財産期末残高	8,495,050,723	8,318,122,974	176,927,749
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	90,000,000	90,000,000	0
指定正味財産期末残高	90,000,000	90,000,000	0
III 正味財産期末残高	8,585,050,723	8,408,122,974	176,927,749

キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	177,490,749	491,408,322	△ 313,917,573
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	1,165,174,479	1,176,998,279	△ 11,823,800
(2) 寄付金収益	0	△ 3,887,000	3,887,000
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 1,288,811	△ 2,969,010	1,680,199
(4) 支払利息	29,213,137	31,735,437	△ 2,522,300
(5) 固定資産売却益	△ 240,889	0	△ 240,889
(6) 固定資産除売却損	13,641,765	15,334,534	△ 1,692,769
(7) 未収金の増減額	△ 14,225,804	48,848,799	△ 63,074,603
(8) 貯蔵品の増減額	△ 2,232,465	△ 228,140	△ 2,004,325
(9) 未払金の増減額	97,699,965	23,966,262	73,733,703
(10) 入居前受金の増減額	606,585,490	710,692,612	△ 104,107,122
(11) 役員退職慰労引当金の増減額	6,510,000	△ 20,110,800	26,620,800
(12) 退職給付引当金の増減額	4,794,407	△ 27,680,474	32,474,881
(13) 前払費用の増減額	11,074,533	1,491,130	9,583,403
(14) 長期前払費用の増減額	2,418,273	17,770,887	△ 15,352,614
(15) 貸倒引当金の増減額	1,480,961	91,451	1,389,510
(16) 未払消費税の増減額	△ 28,456,634	△ 25,562,900	△ 2,893,734
(17) 預り金の増減額	31,424,602	42,283,731	△ 10,859,129
(18) 賞与引当金の増減額	9,845,804	255,947	9,589,857
(19) 利息配当金受取額	1,288,443	2,973,696	△ 1,685,253
(20) 利息支払額	△ 29,213,137	△ 31,735,437	2,522,300
キャッシュ・フローへの調整額計	1,905,494,119	1,960,269,004	△ 54,774,885
3. 法人税等の支払額	△ 563,000	△ 563,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,082,421,868	2,451,114,326	△ 368,692,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 定期預金払戻収入	423,245,438	49,793,343	373,452,095
(2) 敷金戻り収入	634,000	835,677	△ 201,677
(3) 保証金戻り収入	1,950,000	1,800,000	150,000
投資活動収入計	425,829,438	52,429,020	373,400,418
2. 投資活動支出			
(1) 定期預金預入支出	576,504,886	959,004,625	△ 382,499,739
(2) 有形固定資産取得支出	519,091,673	420,602,788	98,488,885
(3) 無形固定資産取得支出	0	9,115,156	△ 9,115,156
(4) 敷金支出	1,376,000	1,010,000	366,000
投資活動支出計	1,096,972,559	1,389,732,569	△ 292,760,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,143,121	△ 1,337,303,549	666,160,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動支出			
(1) 長期借入金返済支出	515,836,000	515,836,000	0
(2) リース債務返済支出	3,771,184	5,710,284	△ 1,939,100
財務活動支出計	519,607,184	521,546,284	△ 1,939,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,607,184	△ 521,546,284	1,939,100
IV 現金及び現金同等物の増減額	891,671,563	592,264,493	299,407,070
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,001,332,212	4,409,067,719	592,264,493
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,893,003,775	5,001,332,212	891,671,563

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法(リース資産を除く)

② 無形固定資産 定額法(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、回収可能性を評価して計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額により算定された退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

・役員退職慰労引当金

内規に基づく退職金見積額をもって計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	629,465,949	—	—	629,465,949
小 計	629,465,949	0	0	629,465,949
特 定 資 産				
福祉基金	50,000,000	—	—	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
合 計	679,465,949	0	0	679,465,949

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基 本 財 産			
定期預金	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
小 計	629,465,949	(90,000,000)	(539,465,949)
特 定 資 産			
福祉基金	50,000,000	—	(50,000,000)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)
合 計	679,465,949	(90,000,000)	(589,465,949)

4. 担保に供している資産

(1) 資 産 (帳簿価額)

(単位:円)

土 地	6,927,972,881
建 物	10,177,646,476
建 物 附 属 設 備	2,880,669,138
合 計	19,986,288,495

(2) 上記に対する借入金

(単位:円)

1年以内返済予定銀行借入金	515,836,000
銀 行 借 入 金	5,432,841,608
合 計	5,948,677,608

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は、保有しておりません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金	聖隷福祉事業団他9件	90,000,000	—	—	90,000,000	指定正味財産
	遺贈5件	—	131,354,472	131,354,472	—	—
	入居者等17件	—	32,963,306	32,963,306	—	—
合 計		90,000,000	164,317,778	164,317,778	90,000,000	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末	当期末
現金預金勘定 18,798,133,642	現金預金勘定 18,789,713,145
預入期間が3ヶ月を超える定期 △13,800,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 △12,900,000,000
貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物 3,198,570	貯蔵品に含まれる商品券等現金同等物 3,290,630
現金及び現金同等物 5,001,332,212	現金及び現金同等物 5,893,003,775

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産が 3,887,000 円ある。	—
—	当年度計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額がそれぞれ 4,521,000 円ある。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△1,405,803,086
② 年金資産	1,268,757,188
③ 退職給付引当金(①+②)	△137,045,898

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	152,766,743
② 退職給付費用	152,766,743

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、在籍者については期末自己都合要支給額を基礎として計算し、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって計算している。

9. ファイナンス・リース取引関係

リース資産の主な内容

複合機、サーバー及び防犯用テレビカメラである。

10. 資産除去債務関係

当財団は、本部事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入限度超過額	88,159,145
事業所税	1,019,540
貸倒引当金繰入超過額	8,147,756
一括減価償却の償却限度超過額	4,565,803
繰延消費税の超過額	8,412,113
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21,036,756
退職給付引当金繰入限度超過額	46,811,358
入居前受金	1,715,821,285
繰越欠損金	2,583,298,964
小計	4,477,272,720
評価性引当額	△4,477,272,720
繰延税金資産合計	0

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	148,153,191	29,337,558	177,490,749
法人税、住民税及び事業税(B)	-	563,000	563,000
法人税等調整額(C)	-	0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	148,153,191	28,774,558	176,927,749

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.5%
(調整)	
評価性引当額の増減	△38.4%
その他	5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	22,074,278	2,455,961	－	975,000	23,555,239
賞与引当金	245,351,702	255,197,506	245,351,702	－	255,197,506
退職給付引当金	132,251,491	136,042,040	131,247,633	－	137,045,898
役員退職慰労引当金	58,494,000	6,510,000	－	－	65,004,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額である。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流 動 資 産)	現 金 預 金	手元保管	運営資金として	6,244,394
	普 通 預 金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	1,423,975,263
		りそな銀行東京営業部	〃	1,368,422,540
		京葉銀行佐倉支店	〃	1,016,042,145
		三井住友銀行銀座支店他3店	〃	797,704,099
		みずほ銀行東京営業部他2店	〃	491,963,507
		三菱UFJ銀行銀座支店他2店	〃	350,527,030
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	〃	16,863,133
		清水銀行東京支店	〃	14,030,644
		遠州信用金庫中川支店	〃	10,970,979
		郵便局日本橋人形町2店	〃	3,891,328
		みなと銀行西鈴蘭台支店	〃	2,887,761
		京都信用金庫宇治支店	〃	1,439,541
		三島信用金庫伊豆高原支店	〃	836,473
		三井住友信託銀行本店営業部	〃	149,230
		千葉興業銀行佐倉支店	〃	46,568
		さがみ信用金庫湯河原支店	〃	31,833
		スルガ銀行浜松追分支店他2店	身元引受契約金・生活事務委任契約金	383,241,080
	郵 便 振 替	郵便局日本橋人形町	運営資金として	445,597
	定 期 預 金	静岡銀行浜松営業部	運営資金として	6,300,000,000
		りそな銀行東京営業部	〃	5,300,000,000
		清水銀行東京支店	〃	1,200,000,000
		京葉銀行佐倉支店	〃	100,000,000
			＜ 現 金 預 金 計 ＞	18,789,713,145
	未 収 金	入居者他	本部 管理費他	33,762,041
			施設 管理費他	
			浜松ゆうゆうの里	66,162,485
			伊豆高原ゆうゆうの里	90,014,171
			神戸ゆうゆうの里	112,843,364
			湯河原ゆうゆうの里	90,048,005
			大阪ゆうゆうの里	56,527,871
			佐倉ゆうゆうの里	115,102,202
			京都ゆうゆうの里	113,538,794
			＜ 未 収 金 計 ＞	677,998,933
	貯 蔵 品	食堂、診療所、売店他の棚卸品	ゆうゆうの里、本部	30,557,237
		商品券等	ゆうゆうの里、本部	3,290,630
			＜ 貯 蔵 品 計 ＞	33,847,867
	未 収 利 息		基本財産定期預金他の利息	44,740
	前 払 費 用	関電ファシリティーズ㈱他	本部、ゆうゆうの里 事務所家賃他	8,041,887
		あいおいニッセイ同和損害保険㈱他	本部、ゆうゆうの里 火災保険料他	4,618,273
			＜ 前 払 費 用 計 ＞	12,660,160
	貸 倒 引 当 金		管理費等の貸倒への引当	△ 7,280,239
流 動 資 産 合 計				19,506,984,606

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	基本財産	定期預金	りそな銀行東京営業部 静岡銀行浜松営業部 三菱UFJ銀行銀座支店 ＜基本財産計＞	401,018,417 222,643,940 5,803,592 629,465,949
	特定資産	福祉基金	りそな銀行東京営業部 福祉基金として保有している資金 ＜特定資産計＞	50,000,000 50,000,000
その他固定資産	建物	静岡県浜松市他	ゆうゆうの里、本部	32,636,097,904
	建物附属設備	〃	ゆうゆうの里、本部	17,574,335,608
	構築物	〃	ゆうゆうの里、本部	2,796,440,241
	車両運搬具	〃	ゆうゆうの里	9,363,352
	什器備品	〃	ゆうゆうの里、本部	1,839,468,749
	リース資産	静岡県伊東市他	ゆうゆうの里	22,948,440
	減価償却累計額			△ 36,191,552,114
	土地	静岡県浜松市 20,708.07㎡ 静岡県伊東市 76,076.00㎡ 兵庫県神戸市 45,274.27㎡ 神奈川県湯河原町 21,279.53㎡ 大阪府守口市 794.47㎡ 千葉県佐倉市 34,049.68㎡ 京都府宇治市 114,051.09㎡ 長野県軽井沢 9.86㎡	浜松ゆうゆうの里 伊豆高原ゆうゆうの里 神戸ゆうゆうの里 湯河原ゆうゆうの里 大阪ゆうゆうの里 佐倉ゆうゆうの里 京都ゆうゆうの里 エクシブ軽井沢(福利厚生用) ＜土地計＞	579,627,079 970,030,143 1,582,539,997 1,135,426,822 707,440,240 2,130,378,747 3,128,126,195 400,000 10,233,969,223
	建設仮勘定	(株)クロヒジ 関電ファシリティーズ(株) (株)長谷工リフォーム他 (有)星野要建築設計事務所	京都ゆうゆうの里 床防水改修工事 大阪ゆうゆうの里 排水管更新 神戸ゆうゆうの里 厨房改修設計料他 佐倉ゆうゆうの里 厨房改修設計料 ＜建設仮勘定計＞	65,450,000 19,432,380 1,821,600 1,265,000 87,968,980
	永代使用権	富士霊園、神戸聖地霊園	共同墓地の永代使用権	143,142,500
	電話加入権	NTT	ゆうゆうの里、本部	9,203,332
	ソフトウェア	給与計算ソフト他	ゆうゆうの里、本部	11,688,506
	定期預金	りそな銀行東京営業部 みなと銀行西鈴蘭台支店 京都信用金庫宇治支店 京葉銀行佐倉支店 三島信用金庫伊豆高原支店 三井住友銀行守口支店 みずほ銀行伏見支店他1店 遠州信用金庫中川支店 さがみ信用金庫湯河原支店 三菱UFJ銀行守口支店 ＜定期預金計＞	運営資金として 身元引受契約金・生活事務委任契約金 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 ＜定期預金計＞	1,000,000,000 305,611,398 236,991,874 192,000,000 135,000,000 81,000,000 75,065,214 63,336,241 57,000,000 28,988,078 2,174,992,805
	出資金	(株)トークティ守口出資金 75株	大阪ゆうゆうの里 ビル管理会社への出資金	3,750,000
	敷金・保証金	関電ファシリティーズ(株) 人形町不動産(株)他	本部 事務所敷金 ゆうゆうの里 職員宿舍用敷金他 ＜敷金・保証金計＞	12,719,580 3,576,600 16,296,180
	入会金	エクシブ軽井沢 他	福利厚生用	2,500,000
	長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険(株)他	ゆうゆうの里、本部 火災保険料他	1,672,000
	長期未収金	新湯河原温泉開発(株)	温泉供給保証金	32,550,000
	貸倒引当金		温泉供給保証金の貸倒への引当 ＜その他固定資産計＞	△ 16,275,000 31,388,560,706
固定資産合計				32,068,026,655
資産合計				51,575,011,261

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	大和総合印刷(株)他	本部	98,826,574
		(株)中部技術サービス他	浜松ゆうゆうの里	116,666,617
		いとう漁業協同組合他	伊豆高原ゆうゆうの里	133,253,866
		神戸ビル管理(株)他	神戸ゆうゆうの里	175,572,029
		(有)根本建工業他	湯河原ゆうゆうの里	62,519,862
		(株)トークティ守口他	大阪ゆうゆうの里	122,897,367
		勝建設(株)他	佐倉ゆうゆうの里	107,631,555
		(株)ニッコウ他	京都ゆうゆうの里	136,352,635
			＜未払金計＞	953,720,505
	未払消費税等	日本橋税務署	令和4年度消費税等	1,715,100
	未払法人税等	東京都中央都税事務所他	令和4年度法人住民税	563,000
	預り金			
		倉庫預り金	倉庫の保証金の預り金	33,300,000
		職員預り金	所得税の預り金他	19,420,506
		入居者預り金	預り預託金の未精算金他	33,427,798
		預り保証金	エレベータ保証金	3,000,000
			＜預り金計＞	89,148,304
	1年以内返済予定 銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	翌年度約定返済分	470,000,000
		清水銀行 東京支店	〃	45,836,000
			＜1年以内返済予定銀行借入金計＞	515,836,000
	リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	4,483,584
	賞与引当金	職員	職員の夏季賞与への引当	255,197,506
流動負債合計				1,820,663,999
(固定負債)	銀行借入金	静岡銀行 浜松営業部	運営資金	5,387,000,000
		清水銀行 東京支店	〃	45,841,608
			＜銀行借入金計＞	5,432,841,608
	リース債務	シャープファイナンス(株)他	複合機他	5,389,402
	退職給付引当金	職員	職員の退職金への引当	137,045,898
	役員退職慰労引当金	役員	役員の退職金への引当	65,004,000
	入居前受金		入居契約を履行するための前受金	33,463,821,255
	長期預り金			
		介護調整預り金	介護費調整金	268,960,491
		身元引受預り金	身元引受契約預託金	334,733,885
		生活事務委任預り金	生活事務委任契約預託金	1,226,500,000
		共同墓地預り金	共同墓地契約金	235,000,000
			＜長期預り金計＞	2,065,194,376
固定負債合計				41,169,296,539
負債合計				42,989,960,538
正味財産				8,585,050,723

令和5年6月6日

一般財団法人 日本老人福祉財団
理事長 青木雅人 殿

監査報告書

一般財団法人 日本老人福祉財団

監事

関 秀一郎 

監事

中村雅人 

第50期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当財団の理事等及び会計監査人から、職務の執行状況等について報告を受け、また、随時説明を求めました。

会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当財団の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当財団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 会計監査人監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当です。

以上

独立監査人の監査報告書

令和5年6月5日

一般財団法人 日本老人福祉財団

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

東京都文京区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

業務執行社員 公認会計士

河合 洋明 
平谷 一史 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定及び一般財団法人日本老人福祉財団定款第28条第1項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第50期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書、及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれて

おらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われ

た会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、一般財団法人日本老人福祉財団の定款第 28 条第 1 項の規定に基づき、一般財団法人日本老人福祉財団の令和 5 年 3 月 31 日現在の第 50 期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上